

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

(独)国際協力機構(JICA)

スキーム名		予算上限	期 間	対象者	目的・内容	詳細リンク	問い合わせ先
ビジネス化支援型	ニーズ確認調査	1,000万円	8か月程度	中小・中堅企業・スタートアップ	- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施します。 - 初期的な事業計画を策定します。 - 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地傭人費、再委託費等） - コンサルティングサービス（4人月程度）		JICA九州 企業連携課 TEL：093-671-6311 Mail： kictps1@jica.go.jp
	ビジネス化実証事業	2,000万円	1年4か月程度	中小・中堅企業・スタートアップ・大企業	- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施します。 - より精緻化された事業計画を策定します。 - 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地傭人費、再委託費等）、機材輸送費、本邦受入活動費・コンサルティングサービス（8人月程度）		
調査委託型	普及・実証・ビジネス化事業 （2024年度以降の実施は未定）	1億円 （又は1.5億円※）	1～3年程度	中小・中堅企業・スタートアップ	- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定します。 - 対象費用：旅費、現地活動費、本邦受入活動費、外部人材（コンサルタント等）の直接人件費、機材製造・購入・輸送費 ※大規模/高度な製品等を実証する場合は、1.5億円。		
		大企業					

活用事例【株式会社九州メディカル】

パラグアイ国での課題

- 保健主要指標が中南米・カリブ諸国で最も低い水準にある。
- 感染症有病率（デング熱など）と関連死亡率の高さ（デング熱では常に上位10%にランクされている）。
- ボウフラが薬剤耐性を持ってきたため、これまでの蚊媒介感染症対策（散布薬剤）の変更が急務。

活用中の施策・内容

- 中小企業SDGsビジネス支援事業「案件化調査」（旧制度）
 - ①当社製品である微生物由来のタンパク質を殺虫成分とするボウフラ殺虫剤『MOSNON TB』適合性、有効性の検証を実施。
 - ②ビジネス展開に向けての市場調査。
 - ➡ 検証結果、競合製品と比べて品質面・価格面ともに競争力あると考えられ、錠剤サイズなど課題はあるが、有望市場であることを確認。

今後の展開

- 中小企業SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」
 - ①気象予測による蚊媒介感染症流行予測及び『MOSNON TB』の厚生福祉省での化学殺虫剤との比較・評価試験の実施。デング熱媒介蚊の発生制御の野外での実証試験。
 - ②蚊の幼虫制御によるデング熱発生件数を減らすことを目指す。



同業他社とも交流したい

同業他社との連携・情報交換

団体名	分野	目的・内容	URL	問い合わせ先
K-RIP	環境 エネルギー 関連産業	K-RIP(九州環境エネルギー産業推進機構、通称:ケイリップ)は、新事業の創出等を行うことで、九州地域を世界に通用する競争力を有した環境エネルギー産業の先導的地域とすることを目的に設立された、 産学官金の横断的組織であり、日本最大級の環境エネルギービジネス支援組織 です。現在、約280会員が所属し、九州の環境エネルギービジネスをつなぐ多様なネットワークを構築し、会員のそれぞれのステージに応じた様々な事業(情報発信、人材育成、販路拡大、オンライン含むマッチング、海外展開支援等)を行っています。	https://k-rip.gr.jp	九州環境エネルギー 産業推進機構 事務局 TEL : 092-474-0042
HAMIQ	医療・ ヘルスケア 関連	HAMIQ(九州ヘルスケア産業推進協議会、通称:ハミク)は、健康寿命が延伸する社会の構築を実現するため、産業界、医療機関、介護機関、大学、行政機関等関係者が集い、 ヘルスケアサービスと医療機器関連産業の創出と集積 を目指すネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、地域間や医療機関との連携による医療関連機器開発やマッチング、地域内の公的保険外のヘルスケアサービスによる健康寿命延伸産業の創出を推進しています。	https://hamiq.koic.or.jp/	九州ヘルスケア産業 推進協議会 事務局 TEL : 092-411-7450
SIIQ	半導体 関連産業	SIIQ(九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会、通称:シーク)は、 九州地域における半導体・エレクトロニクス関連産業の振興 を目的として設立された組織です。現在、約270会員が所属しており、会員企業の販路開拓やビジネスマッチング、新事業展開支援等を行っています。また、台湾において現地の企業や支援機関等とのネットワークを構築しており、これらを活かした商談会等を実施しています。	https://www.siiq.jp/index.html	九州半導体・エレクトロニクス イノベーション協議会 事務局 TEL : 092-473-6649
KBCC	九州地域 バイオ関連	KBCC(九州地域バイオクラスター推進協議会)は、 予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品 の提供による安心・安全な「フード健康アイランド九州」の構築を目指した産官学のネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、フランス産亜麻を利用したオメガ3含有食品や、機能性をもつ九州の素材を活用した商品の開発・販路開拓支援を行っています。	http://www.kyushu-bio.jp/	九州地域バイオクラスター推進協 議会 事務局 TEL : 096-289-3116
JCC	化粧品関連 産業	JCC(ジャパン・コスメティックセンター)は、唐津市、玄海町を中心とした佐賀県、ひいては北部九州における コスメティック産業の集積と雇用の創出 に寄与することを目的とした団体です。現在、約140会員が所属しており、フランス、スペイン、イタリア、台湾、タイ等の海外クラスターとも連携し、国際取引支援を行っています。	https://www.jcc-k.com/	一般社団法人 ジャパン・コスメティックセンター 事務局 TEL : 0955-53-8700
九州の 食輸出 協議会	農林水産物 ・食品	九州の食輸出協議会は、九州に拠点を置く地域商社が連携し、 生産者と地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等 の事業を通じて、生産者とともに九州の食品等の輸出を推進します。	https://www.Kyushu-shokuyushutsu.com/	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 農林水産部 TEL : 092-791-4268
本格焼酎・ 泡盛 輸出促進 ネットワーク	酒類関連	九州経済産業局及び九州経済国際化推進機構は、 九州・沖縄地域の本格焼酎・泡盛の輸出促進 を目的として、「本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク」を2021年5月に発足しました。現在、蔵元や商社、自治体、支援機関等、約140会員が所属し、 海外展開の取組事例や支援策等の情報共有 を定期的実施するとともに、会員間の事業連携等を促進しています。	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/shoku/shok_yushutu.html	九州経済産業局 国際部 国際企画調査課 TEL : 092-482-5428

1. 新型コロナウイルス関連の情報を知りたい

各機関の相談窓口等の情報		
経済産業省	事業者向け支援策のパンフレットは右のQRコードからをご覧ください。	
経営相談窓口について	中小企業関連団体、支援機関、政府系金融機関等に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置し、経営相談に対応しています。	
現地進出企業、現地情報及びジェトロ相談窓口	ジェトロ（日本貿易振興機構）HPにて、新型コロナウイルス感染症の影響等に関する様々な情報を紹介中です。	
輸出入手続きの緩和等について	新型コロナウイルスの流行に伴う輸出入の遅延等が見込まれることから、新たな特例措置を設けました。	

※令和5年3月時点の情報ですので、支援策が追加・変更されている可能性があります。

2. 海外情報を入手したい

各国・地域情報を知りたい		
外務省	各国・地域情勢	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html
	地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	
(独)国際協力機構(JICA)	世界の現状を知る	
	JICAが収集・整理した投資環境関連情報を公開しています。	
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	https://www.asean.or.jp
	ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	

各国・地域の貿易・投資情報を知りたい		
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	https://www.jc-web.or.jp/ 東京本部 TEL：03-5545-3111 関西本部 TEL：06-4792-1776
	中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック(毎年)、中国投資ハンドブック(不定期)、日中経協ジャーナル(月刊)を刊行しています。	
(公財)日本台湾交流協会	台湾経済情報のほか、台湾に関する様々な情報を提供しています。	http://www.koryu.or.jp/ 東京本部 TEL：03-5573-2600
台湾経済部 投資業務処、 野村総合研究所 (台湾)	日本企業台湾進出支援 JAPAN DESK	http://www.japandesk.com.tw/index.html
	台湾進出Q&A、台湾の各種法令、工業団地に関する情報提供のほか、台湾進出を計画している日本企業や事業拡大を計画している在台日系企業の皆様に対して各種アドバイス、情報提供等を行っております。	

2. 海外情報入手したい

経済産業省等の国際化関連情報サイト

経済産業省	対外経済	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy.html
	経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	
中小企業庁	経営サポート「海外展開支援」	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html
	海外展開を目指す中小企業・小規模事業者向けに各種支援施策や制度情報等を紹介しています。当サイトからは、「中小企業海外展開支援施策集」や、「海外展開成功のためのリスク事例集」等もダウンロードできます。	
九州経済産業局	政策紹介(国際化)	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html
	九州経済産業局のホームページにて国際化施策に関する情報や九州とアジアとの経済交流関係をまとめた「九州経済国際化データ」等を掲載しています。	
	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	https://www.kyushu.meti.go.jp/maillservices/index02.html
	九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の情報を毎週1～2回配信しています。	

経済産業省等の国際化関連情報サイト

(独)中小企業基盤整備機構	海外ビジネスナビ	https://biznavi.smrj.go.jp/
	海外ビジネスナビは、中小企業者の海外展開事例紹介をはじめ、海外展開Q&Aやお悩み解決のヒントとなるノウハウブックなど海外ビジネスに関する様々な最新情報を掲載している情報サイトです。このサイトでは、海外展開を検討・実施している中小企業の皆様向けに、海外への事業展開に関する実務情報・取組み事例をタイムリーに掲載しています。	

関係資料入手したい

(株)国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料等	https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
	海外の投資環境情報等を取りまとめて公表しています。	
日本政策金融公庫(JFC)	海外展開お役立ち情報	https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
	海外展開を図る中小企業・小規模事業者および農林水産業・食品産業者のみなさまにご利用いただける資金制度、海外展開支援事例、セミナー・イベント情報、各種調査・研究結果等を紹介しています。	

3. 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	安全保障貿易管理に係る問い合わせ	https://www.meti.go.jp/policy/anpo/ 安全保障貿易審査課 【リスト規制等の法令解釈】 安全保障貿易審査課 TEL：03-3501-2801 【制度概要】 安全保障貿易管理課 TEL：03-3501-2800
	安全保障に係る制度概要、輸出・役務取引等許可申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限ります。）	
	上記以外の貿易管理に係る問い合わせ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 【制度、法規等】 貿易管理課 TEL：03-3501-0538 【輸出入の承認・関税割当等】 貿易審査課 TEL：03-3501-1659 【農水産物の輸出入の承認等】 貿易審査課 農水産室 TEL：03-3501-0532 【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認等】 貿易審査課 野生動植物貿易審査室 TEL：03-3501-1723
	上記以外の貿易管理制度の概要、輸出・輸入承認等に係る申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限ります。）	
	貿易救済措置	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html 特殊関税等調査室 TEL：03-3501-3462
	外国企業の不公正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不公正な貿易などでお困りの場合に、これらの措置の利用が可能な場合があります。	

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ	https://www.jesc.or.jp/activity/tabid/94/Default.aspx 【メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、中古製品（家電製品、自動車部品等）】 （一財）日本環境衛生センター 資源循環低炭素化部 バーゼル法事業課 TEL：044-288-4941
	輸出入しようと考えている貨物が、バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問い合わせ	http://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html 九州地方環境事務所 TEL：096-322-2410
	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問い合わせ	【安全保障貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/anpo/ 【貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 国際部 国際課 TEL：092-482-5425
	外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業局所管分に限ります。）	
(一財)安全保障貿易情報センター (CISTEC)	安全保障輸出管理支援	http://www.cistec.or.jp/service/sodan/zizensodan.html 情報サービス・研修部 相談課 TEL：03-3593-1145
	安全保障輸出管理の支援の一環として、安全保障輸出管理上の問題に関する具体的な相談をお受けしています。（相談予約システムより相談日等を予約）	

3. 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

通関手続きについて知りたい		
門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	https://www.customs.go.jp/moji/index.htm 門司税関 税関相談官 TEL : 050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL : 092-263-8235 福岡外郵出張所税関相談官 TEL : 092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL : 092-477-0101
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	https://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm 長崎税関 税関相談官 TEL : 095-828-8619
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	

皮革・革靴の関税割当を受けたい		
九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/01_kanwari/kanwari.html 国際部 国際課 TEL : 092-482-5425
	皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	

原産地証明を受けたい		
福岡商工会議所	原産地証明書の発給	
	輸入国の法律・規則に基づく要請や、契約や信用状で指定がある場合に提出する原産地証明書（貿易取引される商品の国籍を証明する書類）は、各地商工会議所で取得できます。	https://www.fukunet.or.jp/businesschance/trade/ 詳細については、最寄りの商工会議所にお問い合わせください。
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html 詳細については、日本商工会議所にお問い合わせください。
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	特定原産地証明書取得までの流れ https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tetsuduki.html

食品等輸入届出の手続きについて知りたい		
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	【輸入食品相談指導室】 TEL : 092-271-5873
	海外から日本国内へ食品等を販売などの目的で輸入する際に必要な手続きについてご案内します。	【食品等輸入届出の手続きについて】 https://www.forth.go.jp/keneki/fukuoka/todokedetetsuduki.html 【食品等輸入届出受付窓口一覧】 https://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/soudan/index.html 倉庫等を管轄する受付窓口にお問い合わせください

酒類の輸出手続き等について知りたい		
福岡国税局 熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	【日本産酒類輸出コンソーシアム】 https://sake-consortium.nta.go.jp/ 【相談窓口】 ・福岡国税局 課税第二部 酒類業調整官 TEL : 092-411-0031 (代表) ・熊本国税局 課税部 酒類業調整官 TEL : 096-354-6171 (代表)
	酒類の輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	【輸出免税等の手続き】 https://www.nta.go.jp/index.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署で担当する酒類指導官にお問い合わせ下さい。(電話の際は、自動音声案内に従い、「2」を選択してください。)
	酒類の輸出免税手続きに関する酒類業者からの相談をお受けしています。	福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/index.htm 熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/index.htm
	輸出酒類に係る証明書の発行	【証明書の発行】 https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/saigai/higashinihon/sake/index.htm 【相談窓口】 福岡国税局 課税第二部 酒税課 TEL : 092-411-0031(代表) 熊本国税局 課税部 酒税課 TEL : 096-354-6171(代表)
	東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、我が国から輸出される酒類に添付する証明書の発行を行います。	

4. EPA、FTA全般に関することについて問い合わせをしたい

EPAの概要について知りたい		
経済産業省	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html 通商政策局 経済連携課 TEL : 03-3501-1595
	EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	

EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい		
経済産業省	EPAによる輸出手続きについて	日本貿易振興機構 (JETRO) 福岡貿易情報センター TEL : 092-471-5635 ・EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.jp
	個別品目の税率、原産地規則等EPAの活用に関するお問い合わせを受け付けています。	
	EPAに基づく特定原産地証明書の発給制度について	日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.go.jp 貿易経済協力局 貿易管理部 原産地証明室 電話 : 03-3501-0539 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/gensanchi/epa.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)に係る制度についてご案内をしています。	
税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	門司税関業務部原産地調査官 TEL : 050-3530-8369 長崎税関業務部原産地調査官 TEL : 095-828-8801
	EPAによる原産地規則の解釈等についてご案内をしています。	

EPAに基づく特定原産地証明を受けたい		
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給手続きについて	企業登録や特定原産地証明発給業務全般に関するご相談 日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/office_list.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	

5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易投資相談	https://www.jetro.go.jp/services/advice/ 最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせ下さい。(P.49参照)
	海外ビジネスを検討する際に感じた実務面の疑問や貿易投資に関する質問をウェブサイトとお電話にて受け付けています。 ※農林水産物・食品の輸出については、以下の「農林水産物・食品輸出相談窓口」をご利用ください。	
	農林水産物・食品輸出相談窓口	https://www.jetro.go.jp/services/advice/agri_foods.html 農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL : 03-3582-5646 または、最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせください。(P.49参照)
(独)中小企業基盤整備機構 九州本部	輸出先国の各種規制・制度や書類手続き方法等、農林水産物・食品輸出についての様々なお問合せ・ご相談にご活用ください。また、これまで輸出に取り組んだことのない生産者の方々もお気軽にご相談ください。	相談アドバイス (海外展開ハンズオン支援) 海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に応じます。また、必要に応じて現地アドバイザーとの面談など相談内容に応じて、コーディネートを行います。オンラインでも対応可能ですのでお気軽にご連絡ください。
	相談アドバイス (海外展開ハンズオン支援)	
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に応じます。また、必要に応じて現地アドバイザーとの面談など相談内容に応じて、コーディネートを行います。オンラインでも対応可能ですのでお気軽にご連絡ください。	https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html 中小機構九州 支援推進課 TEL : 092-263-1535
	海外の現地情報	
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。	 企業連携課 TEL : 093-671-6311 Mail : kictps1@jica.go.jp
	民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。	

5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 農林水産部 TEL : 092-461-4261
	九州の食輸出協議会は、九州に拠点を置く地域商社が連携し、生産者と地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等の事業を通じて、生産者とともに九州の食品等の輸出を推進します。	
九州農政局	農林水産物・食品輸出相談	http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_soudan/index.html 経営・事業支援部 輸出促進課 TEL : 096-211-8607
	農林水産物・食品の輸出先国・地域の各種規制・制度、放射性物質や検疫、各種支援事業、輸出証明書に関するご相談を受け付けています。	
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	輸入ビジネス支援	https://www.mipro.or.jp 貿易・起業相談 専用電話 TEL : 03-3989-5151
	ミプロは、海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小規模事業者を対象に、小ロットで商品を仕入れて販売する輸入ビジネスに関するセミナー、貿易・起業相談など総合的なサポートを行っています。(面談は予約制)	

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
福岡アジアビジネスセンター(福岡ABC)	中小企業の海外展開支援	https://www.f-abc.org/ TEL : 092-710-6195
	海外展開を目指す福岡県内企業に対する情報提供から現地サポートに至るまでワンストップで支援を行います。常勤スタッフや国別・分野別の登録アドバイザーによる個別コンサルティング、海外ビジネスセミナーや海外ビジネス専門家による各種個別相談会などを実施しています。	
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	https://www.fukuoka-fta.or.jp/ TEL : 092-452-0707 FAX : 092-452-0700
	貿易未経験の方、これから製品の輸出入を検討中の方、すでに海外とのビジネスを展開中の方など多種多様のご相談(輸出入の諸手続、交渉の進め方、決済方法等)に、ご相談内容や対象国に応じた最適のアドバイザーが対応します。完全予約制で相談日は皆様のご都合に合わせて調整します。会社名、ご担当者名、連絡先、相談内容等を電話等でお知らせいただき、お申し込みください。	
福岡商工会議所	国際化支援	https://www.fukunet.or.jp/index.shtml 産業振興部 産業振興グループ TEL : 092-441-1119
	貿易取引の相談、海外情報の提供、国際・展示相談会の開催等、会員の皆様の国際化をお手伝いいたします。	
北九州商工会議所	海外展開支援	https://www.kitakyushu.or.jp/ 産業振興部 産業振興課 TEL : 093-541-0185
	海外情報の提供(セミナー開催等)、第一種特定原産地証明書(EPA)やインボイス証明、サイン証明等の各種貿易関係証明書の発行等を通じて、企業の海外展開を支援いたします。	
福岡県弁護士会 中小企業海外展開 法的支援 プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	ひまわりほっとダイヤル https://www.fben.jp/whats/chuusyokigyouosoudan.htm TEL : 0570-001-240 (※全国共通電話番号となります。電話をおかけいただいた地域の弁護士会の専用窓口につながる仕組みとなっておりますので、福岡県外からお申込の場合は上記ウェブサイトを通じてお申込下さい。) 受付時間:月～金(祝日を除く) 10時～16時(12時～13時を除く)
	海外展開に取り組む中小企業の方々に、弁護士が支援します。国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	

5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	海外事業展開支援	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	海外事業展開に係る中長期資金の調達に係るご相談をお受けしています。	
	海外事業展開支援(海外進出先での相談)	各地の駐在員事務所の連絡先については下記でご確認いただけます。 https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html?id=office
	JBICは世界17カ国に計18の海外駐在員事務所があり(2023年2月時点)、日本企業の海外事業展開をサポートしています。 ＜海外駐在員事務所所在地＞ (アジア・大洋州)北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、シンガポール、ニューデリー、シドニー (欧阿中東)モスクワ、ロンドン、パリ、ドバイ、イスタンブール (米州)ニューヨーク、ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ	
商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	中小企業海外展開サポートデスク	https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/
	国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。	ご相談は最寄りの営業店までお問い合わせください。
ワンストップ 海外展開相談窓口	海外展開支援	https://www.fukunet.or.jp/keieisodan/onestop/ 福岡商工会議所 産業振興部 TEL : 092-441-1119
	海外展開支援機関5団体が連携し、業種や展開先に関わらず、海外展開の計画づくりから現地サポートまで、効率的・継続的な支援を行います。企業進出・販路開拓・貿易実務手続まで、海外展開で直面するあらゆる課題についてのご相談を受け付けています。	※構成団体 ・公益社団法人福岡貿易会 ・福岡アジアビジネスセンター ・日本貿易振興機構(ジェトロ) ・中小企業基盤整備機構九州本部 ・福岡商工会議所

信金中央金庫	貿易投資相談	取引先信用金庫にご相談下さい。
	全国各地の信用金庫取引先を対象に信用金庫を窓口として相談を受け付けています。	

対日投資の相談をしたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	外国企業の日本進出対日投資情報	https://www.jetro.go.jp/invest/ 対日投資部 外国企業支援課 【拠点設立・事業拡大】 TEL : 03-3582-4684 【自治体向けサポート】 TEL : 03-3582-5234 【その他】 TEL : 03-3582-5571 【ジェトロ福岡】 TEL : 092-471-5635
	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義・効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	https://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html 国際部 投資交流促進課 TEL : 092-482-5426
	九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	

輸出物品販売場(消費税免税店)を開設したい		
福岡国税局 熊本国税局	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	【輸出物品販売場における輸出免税について】 https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/0523.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署にお問い合わせください。 ・福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/index.htm ・熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/index.htm
	輸出物品販売場(消費税免税店)の許可申請手続に関する相談をお受けしています。	

6. 海外貿易・投資のための資金を調達したい

海外直接投資のための融資を受けたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	投資金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	日本企業の海外投資事業に対する融資で、日本企業（投資者）又は日系現地法人（合併企業含む）に対するものなどがあり、主として設備投資や外国企業の買収（M&A）等に係る資金ニーズを対象とし、民間金融機関との協調融資により支援致します。日本企業（投資者／親会社）が中堅・中小企業である場合等においては、融資条件や取上げ要件における優遇措置があります。	

機会・設備等の輸出のための融資を受けたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	輸出金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/export.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	日本企業の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象としたファイナンスで、外国の輸入者（買主）向けに供与しています（バイヤーズ・クレジット）。また、日系現地法人により海外で生産される機械・設備や技術等の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して融資することも可能です（ローカル・バイヤーズ・クレジット）。いずれの場合も、民間金融機関との協調融資により支援いたします。	

※九州の銀行等については、「11. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」（P.52参照）、「13. 九州の金融機関（海外事務所）」（P.54参照）をご参照ください。

7. 海外進出にあたり人材を育成したい

日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易実務オンライン講座	https://www.jetro.go.jp/elearning/ ジェトロ お客様サポート係 TEL : 03-3582-5163
	国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	 
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA海外協力隊（民間連携）	
	今後、事業展開を検討している国へ社員を協力隊員として派遣し、活動を通じて現地語、商習慣、現地ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ったりすることが可能です。	
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	
	「PARTNER」に団体登録を行うことで、海外展開に必要な求人情報の掲載や、PARTNERに登録している人材を検索し、オファーメールの送信を行えます。	

海外人材を活用したい		
(公財)国際人材育成機構 (略称/アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業、海外進出支援事業	http://www.imm.or.jp 福岡支局 TEL : 092-710-5761 E-mail : imjapan-kyushu@imm.or.jp 熊本支局 TEL : 096-223-5333 E-mail : imjapan-kumamoto@imm.or.jp
	日本国内での最長5年間の技能実習を通じて、技術・技能のほか、日本の優れた労働慣行、品質管理、日本語等を身に付けた人材の育成が可能です。現地法人のリーダーの育成を望む企業様に最適なプログラムです。	
	インドネシア・タイ・ベトナム・バングラデシュ・スリランカ政府、在日大使館と密に連携し、リクルートから、実習、帰国後の起業や就職を通してサポート。全国15支局、海外5駐在員事務所が企業様と技能実習生をバックアップいたします。	

7. 海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	イノベティブ・アジア、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ	  企業連携課 TEL : 093-671-6311
	九州 7 県の理工系国公立大学で学ぶアジア、アフリカ諸国の優秀な留学生在が母国に戻ってから、自社ビジネスの水先案内人として活躍して貰うことが可能です。	
(公財) 国際労務管理財団 (I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業、外国人雇用に係る労務管理業務	http://www.ipm.or.jp/ 福岡事務所 TEL : 092-741-3138
	外国人技能実習制度は、開発途上地域等の人材へ技術移転を図る制度で、海外進出を見据えた多くの企業で活用されています。設立24年、主に中国・ベトナム・ミャンマー・インドネシア・モンゴルから約5000人の技能実習生を受け入れています。海外情報発信セミナー、調査団派遣、外国人雇用に係る労務管理の相談も受け付けています。	
各自治体留学生 支援センター	高度外国人材活用支援	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/ryugakusei.html 【お問合せ先】 九州経済産業局 投資交流促進課 TEL : 092-482-5426
	九州経済産業局では、高度外国人材の活躍を通じた九州企業の成長、九州経済の活性化を目的に、高度外国人材の活用事例や活用支援策等の情報を発信しています。	
福岡県留学生 サポートセンター	就職支援事業	https://www.fissc.net/old-website/ja/index.html 〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡3階 (公財)福岡県国際交流センター「こくさいひろば」内 TEL : 092-725-9201
	留学生の雇用を考える全国の企業からの相談、求人登録を受け付け、福岡県内の大学、短大、高専の留学生を個別に紹介する、無料職業紹介事業を行っています。また、留学生と企業との出会いの機会を提供しています。	

海外人材を活用したい		
福岡よかトピア 国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	https://www.fcif.or.jp (公財)福岡よかトピア国際交流財団 〒812-0025 福岡市博多区店屋町4-1 福岡市国際会館1階 TEL : 092-262-1744
	福岡で就職を希望する留学生と留学生に興味を持つ地場企業との交流会を年2～3回実施します。お互いの理解を深めるため、「生の留学生像」「企業が求める留学生像」「日本に企業文化」などをテーマに話し合います。	
	留学生の就業体験	
	留学生の就業体験を通じて、留学生の姿を見ることにより、留学生採用におけるミスマッチを防ぐことが出来ます。 ※就業体験は派遣労働となるため人件費等が発生します。	
	日本人大学生留学奨学金 (スタートアップ奨学金)	
	福岡の将来を担う日本人大学生をグローバル人材として育成し、福岡での就職・創業を通じて、福岡のグローバル化・活性化に寄与することを目的とした奨学金制度です。留学前・中・後に地場の企業人との交流会や研修、就職活動支援を行っています。	

7. 海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
大学コンソーシアム おおいた	おおいた留学生人材情報バンク	
	留学生と企業・団体・個人とのインターネット上のマッチングサイト支援サイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したり募集したりすることができます。 そのほか、企業と留学生の交流会やインターンシップサポート、在留資格相談や各種セミナーを実施中。 留学生の就職と起業をサポートする「おおいた留学生ビジネスセンター」も運営しています。	アクティブネットサイト https://activenet.ucon-oita.jp/ おおいた留学生ビジネスセンター https://oibc.jp/ 大学コンソーシアムおおいた TEL : 097-578-7400
福岡出入国 在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	http://www.moj.go.jp/isa/about/region/fukuoka/index.html
	在留資格認定証明書申請やその他の在留関係諸申請を受け付け、審査しています。	就労・永住審査部門 TEL : 092-831-4139 留学・研修・審査部門 TEL : 092-831-4108
外国人在留総合 インフォメーションセンター (福岡出入国在留 管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	
	皆様からの入国手続や在留手続等に関する各種のお問い合わせ窓口として、福岡出入国在留管理局内に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置しております。当センターでは、日本語だけでなく、外国語（英語、韓国語、中国語等）でのお問い合わせにも対応しています。なお、電話によるご相談は、右記の全国共通電話番号へお問い合わせください。	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡出入国在留管理局内 http://www.moj.go.jp/isa/consultation/center/index.html TEL : 0570-013904 (全国共通電話番号)

8. 知的財産権に関する相談をしたい

九州経済産業局	知的財産施策に係る広報	https://www.kyushu.meti.go.jp/aboutmeti/mis/tokkyo/default.html 九州知的財産戦略センター TEL : 092-482-5463
	特許等の産業財産権に関する支援施策やセミナー等の紹介を行います。	
中小企業支援 センター等	中小企業等外国出願支援事業	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター及びジェトロ https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusuyutugan.html (公財)福岡県中小企業振興センター TEL : 092-622-0035 (公財)佐賀県産業振興機構 TEL : 0952-30-8191 (一社)長崎県発明協会 TEL : 0957-52-1144 (公財)くまもと産業支援財団 TEL : 096-286-3300 (一社)大分県発明協会 TEL : 097-596-6171 (公財)宮崎県産業振興機構 TEL : 0985-74-3850 (公財)かこしま産業支援センター TEL : 099-219-1272
	地域中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センター等に対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	
工業所有権情報 ・研修館 (INPIT)	海外知的財産プロデューサー	
	企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「海外知的財産プロデューサー」が、全国どこでも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクの低減、知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。	https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html 海外展開知財支援窓口 TEL : 03-3581-1101 (内線3823)
	知財総合支援窓口	https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/ 全国共通ダイヤル TEL : 0570-082100 (最寄りの窓口につながります)
	全国47都道府県に設置した「知財総合支援窓口」で、中小企業等が抱える様々な経営課題を「知的財産」の側面から解決・支援を行います。	

8. 知的財産権に関する相談をしたい

特許庁	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html 特許庁 国際協力課 模倣品対策室 TEL : 03-3581-1101
	国内外での模倣品・海賊版対策に関する相談に対し、取り得ることができる一般的な対応策や適切な窓口等をご案内をしております。	
弁護士知財ネット 九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	http://www.iplaw-go.net/ 九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL : 092-402-1120 (TMI 総合法律事務所 福岡オフィス内)
	知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	
日本弁理士会 九州会	無料知的財産相談	
	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	http://www.jpaa-kyusyu.jp/ 九州会 TEL : 092-415-1139
各都道府県警察	警察総合相談	
	各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問い合わせについて、電話等に対応しています。	http://www.npa.go.jp/link/prefectural.html 各県警本部にお問い合わせ下さい。
門司税関 長崎税関	差止申立て	
	税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度をご活用ください。	税関による知的財産侵害物品の取締り https://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/index.htm ・ 門司税関 業務部 知的財産調査官 TEL : 050-3530-8366 ・ 長崎税関 業務部 知的財産調査官 TEL : 095-828-8664

9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済産業局	中小企業海外展開支援相談	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html 国際部 国際課 TEL : 092-482-5423
	九州経済産業局では、中小企業の皆様が活用可能な海外展開支援策やイベントのご紹介を行っています。お気軽にご連絡ください。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	
	九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	http://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html 国際部 投資交流促進課 TEL : 092-482-5426
九州経済国際化推進機構	環黄海経済・技術交流会議	
	日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商資源部、中国側商務部の3か国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話し合うとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	http://www.kyushu-kei.org/kankokai/about.html ・ 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL : 092-482-5942 ・ 九州経済連合会 国際部 TEL : 092-761-4261
九州経済国際化推進機構	九州・ベトナム交流事業	
	九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム計画投資省と協力合意（MOU署名）しています。ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean.html ・ 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL : 092-482-5942 ・ 九州経済連合会 国際部 TEL : 092-761-4261

9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済国際化推進機構	九州・タイ交流事業	
	タイ投資委員会（BOI）と協力合意（MOU署名）を契機に、関係機関との情報交換や経済交流ミッション等、九州地域とタイとの経済交流促進事業を実施しています。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean03.html 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL：092-761-4261
	九州・マレーシア交流事業	
	マレーシア投資開発庁（MIDA）と協力合意（MOU署名）を契機に、関係機関との情報交換や投資セミナー、経済交流ミッション等、九州地域とマレーシアとの経済交流促進事業を実施しています。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean06.html 九州経済産業局 国際部 投資交流促進課 TEL：092-482-5426 九州経済連合会 国際部 TEL：092-761-4261
東アジア経済交流推進機構（OEAED）	九州・フィリピン交流事業	
	フィリピン投資委員会（BOI）と協力合意（MOU署名）を契機に、九州地域とフィリピンとの経済交流の促進に向けた活動を積極的に行っています。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean07.html 九州経済産業局 国際部 国際企画調査課 TEL：092-482-5428
	企業の会員都市間展開支援事業	
	黄海に位置する日中韓11都市（日本：北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国：大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国：仁川市・釜山市・蔚山市）による経済交流のプラットフォーム。「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4つの部会を設置し、具体的な経済交流を行うための会議や商談会等を実施しています。	http://oeaed.org 北九州市企画調整局 国際部 アジア交流課 TEL：093-582-2162

福岡県	福岡県の海外展開支援問合せ窓口	福岡県 商工部 新事業支援課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7 TEL：092-643-3430
	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/life/4/32/135/	
佐賀県	佐賀県の海外展開支援問合せ窓口	産業労働部 流通・貿易課 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商ビル4階 TEL：0952-25-7252 Email: ryuutsuu-boueki@pref.saga.lg.jp
	http://www.pref.saga.lg.jp/list00060.html	
長崎県	長崎県の海外展開支援総合窓口	長崎県 産業労働部 経営支援課 〒850-8570 長崎市尾上町3-1 TEL：095-895-2651
	https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/kaigai/index.html	
熊本県	熊本県の海外展開支援総合窓口	熊本県 観光戦略部 販路拡大ビジネス課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1 TEL：096-333-2395
	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/209/	
大分県	大分県の海外展開支援総合窓口	大分県 企画振興部 国際政策課 〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1 TEL：097-506-2046
	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/	
宮崎県	宮崎県の海外展開支援総合窓口	宮崎県 商工観光労働部 オールみやざき営業課 〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1 TEL：0985-26-7113
	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/allmiyazaki/index.html	
鹿児島県	鹿児島県の海外展開支援総合窓口	鹿児島県 商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL：099-286-3048
	https://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/kanko-tokusan/kaihatu/boeki/index.html	

9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

福岡市	福岡市の海外展開支援問合せ窓口	福岡市経済観光文化局 海外ビジネス支援課 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 TEL : 092-711-4339
	—	
北九州市	北九州市の海外展開支援総合窓口	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (KTIセンター) 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-551-3605
	http://www.kti-center.jp/	
熊本市	熊本市の海外展開支援総合窓口	熊本市 経済観光局 産業振興課 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 TEL : 096-328-2950
	http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=5&class_set_id=2&class_id=65	

10. 九州の海外展開支援機関

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	
ジェトロは、70カ所を超える海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献する機関です。	
ジェトロ福岡	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/ 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 TEL : 092-471-5635 FAX : 092-471-5636
ジェトロ北九州	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/ 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-6577 FAX : 093-551-2685
ジェトロ佐賀	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/ 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル 4階 TEL : 0952-28-9220 FAX : 0952-28-9230
ジェトロ長崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/ 〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 TEL : 095-823-7704 FAX : 095-828-0037
ジェトロ熊本	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/ 〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所3階 TEL : 096-354-4211 FAX : 096-324-0751
ジェトロ大分	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/ 〒870-0037 大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4階 TEL : 097-513-1868 FAX : 097-513-1881
ジェトロ宮崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/ 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンソフィア壱番館(KITEN)3階 TEL : 0985-61-4260 FAX : 0985-25-3001
ジェトロ鹿児島	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/ 〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館6階 TEL : 099-226-9156 FAX : 099-222-8389

※E-mailでのお問い合わせは、各ジェトロ事務所のホームページから行うことができます。

10. 九州の海外展開支援機関

(独)中小企業基盤整備機構（中小機構）

中小機構九州は、九州地域を対象エリアとして福岡と鹿児島に拠点を置き、創業から事業再生、災害対策、海外展開まで、日本経済を支える中小企業のライフステージに合わせた支援を行う中小企業施策の総合的な実施機関です。
中小機構九州（福岡市）では、予約制で国際化の無料相談を実施し、アドバイザーが最新の海外の情報をもとにご対応します。お気軽にご相談下さい。

中小機構 九州本部

〒812-0038
福岡市博多区祇園町4-2 博多祇園BLDG. 2階 & 3階
TEL : 092-263-1500（代表）
（アクセスマップ）
https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html

中小機構九州 南九州事務所

〒892-0842
鹿児島県鹿児島市東千石町1-38
商工会議所ビル6階
TEL : 099-219-7882
（アクセスマップ）
https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html

(独)国際協力機構（JICA）

JICA九州は、日本の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国における貧困削減等の課題解決に取り組む政府開発援助（ODA）の実施機関です。開発途上国へのビジネスにご関心がある方は、お気軽にご相談下さい。

JICA九州 企業連携課

https://www.jica.go.jp/kyushu/enterprise/priv_partner/index.html
〒805-8505
福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
TEL : 093-671-6311

貿易協会

各県貿易協会は、ジェトロ貿易情報センター、商工会議所、経済・貿易関係団体と連携して各種セミナーの開催、海外ミッション派遣や受入れの実施等、地域企業の海外展開の促進を図っています。国際ビジネスに精通したアドバイザーによる無料の貿易相談や安価な料金による翻訳サービスも提供しております。輸出入をはじめ合併や委託生産など、海外との各種取引に関するお悩みを相談下さい。

【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談
【情報発信】貿易関連情報等の提供
【講演会・貿易関連講座・セミナーの開催】
【翻訳サービス】
【海外経済視察ミッションの派遣】

(公社)福岡貿易会

受付：事前予約
費用：無料

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前2-9-28
福岡商工会議所ビル7階
TEL : 092-452-0707
<https://www.fukuoka-fta.or.jp/>

(公社)北九州 貿易協会

受付：随時
費用：無料

〒802-0001
北九州市小倉北区浅野3-8-1
AIMビル8階
TEL : 093-541-1969
<http://www.kfta.or.jp/>

10. 九州の海外展開支援機関

(一社)長崎県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒850-0057 長崎市大黒町3-1 交通産業ビル2階 TEL：095-821-4818
(一社)熊本県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL：096-355-2281 http://www.kumamoto-fts.or.jp/
(一社)大分県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒870-0266 大分市大字大在6番地 大分国際貿易センタービル4階 TEL：097-592-5932 http://www.oita-fts.jp/
(公社)宮崎県物産 貿易振興センター	受付：随時 費用：無料	〒880-0804 宮崎市宮田町1番6号 TEL：0985-22-7389 https://www.m-tokusan.or.jp/
(公社)鹿児島県 貿易協会	受付：事前予約 費用：無料	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号9階 鹿児島県庁 販路拡大・輸出促進課内 TEL：099-251-8484 https://www.kibc-jp.com/

よろず支援拠点	
「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁が全国に設置する経営相談所です。中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善、海外展開など、経営上のあらゆるお悩みの相談にチーフコーディネーターを中心とする専門スタッフが対応します。お近くのよろず支援拠点までお気軽にご相談ください（相談無料）。 九州経済産業局 中小企業課 TEL：092-482-5449 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/network.html#yorozu	
福岡県 よろず支援拠点	TEL：092-622-7809 (公財)福岡県中小企業振興センター
佐賀県 よろず支援拠点	TEL：0952-34-4433 (公財)佐賀県産業振興機構
長崎県 よろず支援拠点	TEL：095-828-1462 長崎県商工会連合会
熊本県 よろず支援拠点	TEL：096-286-3355 (公財)くまもと産業支援財団
大分県 よろず支援拠点	TEL：097-537-2837 (公財)大分県産業創造機構
宮崎県 よろず支援拠点	TEL：0985-74-0786 (公財)宮崎県産業振興機構
鹿児島県 よろず支援拠点	TEL：099-219-3740 (公財)かごしま産業支援センター

11. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）

海外ビジネス相談窓口		
山口銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-7992 https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL : 092-723-2312 http://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/
西日本シティ銀行	国際部 グローバルビジネス・サポートセンター	TEL : 092-476-2340 http://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/
北九州銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 093-513-5348 http://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html
筑邦銀行	営業本部 国際営業グループ	TEL : 0942-32-5338 https://www.chikugin.co.jp
佐賀銀行	営業支援部	TEL : 0952-25-4616 https://www.sagabank.co.jp/houjin/consulting_service/overseas.html
十八親和銀行	ソリューション営業部 総合営業グループ 海外ビジネスサポートチーム	TEL : 095-828-7959 http://www.18shinwabank.co.jp/corporate/international/
肥後銀行	コンサルティング営業部 法人コンサルティング室	TEL : 096-326-8602 http://www.higobank.co.jp/corporate/service/support/index.html
熊本銀行	ソリューション営業部 総合営業グループ	TEL : 096-385-1280 https://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/

海外ビジネス相談窓口		
大分銀行	法人営業支援部 国際営業室	TEL : 097-538-7740 https://www.oitabank.co.jp/business/kaigai/support/
豊和銀行	ソリューション支援部	TEL : 097-534-2653 http://www.howabank.co.jp/corporate/support/
宮崎銀行	国際部	TEL : 0985-32-8217 http://www.miyagin.co.jp/hojin/support/kaigai/#globalSection
宮崎太陽銀行	証券国際部 地域活性化部	TEL : 0985-60-6240 https://www.taiyobank.co.jp
鹿児島銀行	地域支援部 国際ビジネス推進室	TEL : 099-239-4896 https://www.kagin.co.jp/houjin/management/204_004.html
鹿児島相互信用金庫	海外・貿易相談所	TEL : 099-221-5198 https://www.shinkin.co.jp/kasosin/biz/trader/index.html

12. 九州の自治体の海外事務所

福岡県	福岡県上海事務所
	上海市長寧区崑山関路83号 新虹橋中心大厦26階 2636室 TEL : 86)21-3105-6376
	福岡県香港事務所
	新東海商業中心(New East Ocean Centre) 702号室 9 Science Museum Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2869-9809
	福岡県バンコク事務所
	Sindhorn Bldg. Tower 2, 9th floor, 130-132 Witthayu Road, Lumpini, Pathum Wan, Bangkok 10330, THAILAND TEL : 66)2-689-6200
	韓国、欧州および米国の業務委託駐在員
佐賀県	福岡県庁 企画・地域振興部 国際局国際政策課 TEL : 092-643-3214
	香港オフィス機能の業務委託
	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター さが県産品流通デザイン公社 TEL : 0952-20-5603
長崎県	長崎県上海事務所
	中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2002室 TEL : 86)21-6275-0696/21-6275-8437
	長崎県ソウル事務所
熊本県	韓国ソウル特別市鍾路区鍾路1 教保ビル17階 (クレアソウル事務所内) TEL : 82)2-733-7398
	熊本県熊本上海事務所 (中国担当)
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1718室 TEL : 86)21-6218-6901
	熊本県香港代表事務所 (香港及び台湾担当)
	1201B, 12/F, Wing on Plaza, 62 Mody Road, TST, KLN TEL : 852)3582-4533
	熊本県アジア事務所 (ASEAN諸国担当)
熊本県	6 Battery Road # 26-01/02 Singapore TEL : 65)6224-7927

大分県	日中経済協会 上海事務所 大分県経済交流室
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心大厦1601号室 TEL : 86)21-6275-0088
宮崎県	日中経済協会 上海事務所 宮崎県経済交流室
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心大厦1601号室 TEL : 86)21-6275-0088
	宮崎県香港事務所
	Unit1004 10/F, Fourseas Building, 208-212 Nathan Road Jordan, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)3525-1705
鹿児島県	鹿児島県上海事務所
	上海市長寧区遵義路100号 虹橋南豊城A棟1903号室 日本社団法人鹿児島県特産品協会上海代表処 TEL : 86)21-6237-2233
	鹿児島県香港事務所
福岡市	Room4001, 40/F., Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong TEL : 852)2877-1696
	釜山・福岡経済協力事務所
北九州市	釜山広域市蓮堤区中央大路1001釜山市庁26階 TEL : 82)51-888-6607
	駐大連北九州市経済事務所
熊本市	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路147号 申貿大厦21楼 TEL : 86)411-8360-7298
	熊本市熊本上海事務所
熊本市	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1718室 TEL : 86)21-6218-6901

13. 九州の金融機関（海外事務所）

海外事務所		
山口銀行 北九州銀行 (山口フィナンシャル グループ)	釜山支店	大韓民国釜山広域市中区中央大路63、4階 (中央洞3街、釜山郵便局保険会館) TEL : 82)51-462-3281
	青島支店	中華人民共和国山東省青島市香港中路 76号、青島頤中皇冠假日酒店2楼 TEL : 86)532-8576-6222
	大連支店	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山 路147号、森茂大廈14F TEL : 86)411-8370-5288
	香港駐在員事務所	RM 403,4/F,FAR EAST FINANCE CENTER 16, HARCOURT ROAD, HONG KONG TEL : 852)2521-7194
福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 (ふくおか フィナンシャル グループ)	香港駐在員事務所	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong 香港中環夏愨道16号遠東金 融中心4樓404室 TEL : 852)2524-2169
	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海 国際貿易中心2010号室 TEL : 86)21-6219-4570
	大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富 麗華大酒店622号室 TEL : 86)411-8282-3643
	台北駐在員事務所	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1 TEL : 886)2-2523-8887
	シンガポール 駐在員事務所	1 George Street #17-05 Singapore 049145 TEL : 65)6438-4913
※は福岡銀行のみ		

海外事務所		
福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 (ふくおか フィナンシャル グループ)	バンコク 駐在員事務所	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand TEL : 66)2-256-0695
	ホーチミン 駐在員事務所	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam TEL : 84)28-3822-2802
	ニューヨーク 駐在員事務所※	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 TEL : 1)212-247-2966
※は福岡銀行のみ	シンガポール駐在員 事務所	1 Marina Boulevard Unit#25-07 One Marina Boulevard Singapore 018989 TEL : 65)6222-0115
	上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201 上海国際貿易中心2209室 TEL : 86)21-6219-0600
	香港駐在員事務所	Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road,Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2526-2259
西日本シティ銀行	上海駐在員事務所	27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL : 86)21-6340-3915
肥後銀行 (九州フィナンシャル グループ)	上海駐在員事務所	Room141, 27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL : 86)21-6841-5185
鹿児島銀行 (九州フィナンシャル グループ)	上海駐在員事務所	7F-E Exchange Square1 No.89 Songren Rd Xinyi Dist,Taipei City 110413, Taiwan R.O.C TEL : 886)2-2758-9510
	台北駐在員事務所	
大分銀行	香港駐在員事務所	Room 1108, 11/F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2522-8862

14. 九州の海外関係機関

九州の総領事館及び領事館

中華人民共和国 駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-3-3	TEL:092-713-1121
中華人民共和国 駐長崎総領事館	長崎市橋口町10-35	TEL:095-849-3311
駐福岡大韓民国総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	TEL:092-771-0461
在福岡米国領事館	福岡市中央区大濠2-5-26	TEL:092-751-9331
在福岡ベトナム社会主義 共和国総領事館	福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多4階	TEL:092-263-7668
在福岡タイ王国総領事館	福岡市中央区天神4-1-37 第一明星ビル	TEL:092-739-9089

九州の外国政府等関係機関

中国江蘇省中小企業 日本代表処	福岡市博多区博多駅前3-10-30 河野ビル4階	TEL:092-481-7374
中国重慶技術経済 福岡駐在事務所	福岡市早良区百道浜2-3-2 TNC放送会館1階	TEL:092-821-6036
煙台市駐北九州経済貿易 事務所	小倉北区京町3丁目14-11五十 鈴ビル403室	TEL:093-981-7997

九州の外国政府等関係機関

台湾貿易センター 福岡事務所（TAITRA）	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	TEL:092-472-7461
台北駐福岡経済文化局	福岡市中央区桜坂3-12-42	TEL:092-734-2810
アンスティチュ・フランセ九州 （旧九州日仏学館）	福岡市中央区大名2-12-6 BLD F.	TEL:092-712-0904
韓国貿易センター 福岡貿易館（KOTRA）	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル11階	TEL:092-473-2005
韓国観光公社福岡支社	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL:092-471-7174
済州観光公社 福岡広報事務所	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL:092-473-0514
福岡・釜山経済協力事務所	福岡市中央区天神1-8-1 （福岡市役所 議会棟5階）	TEL:092-711-4888

14. 九州の海外関係機関

九州の外国政府等関係機関		
福岡アメリカン・センター (在福岡アメリカ領事館広報部)	福岡市中央区天神2-2-67 ソリアパークサイド・ビル8階	TEL:092-761-6661
米国モンタナ州政府 駐日代表事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	TEL:096-385-0782
国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当)	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	TEL:092-724-7121

15. 九州の貿易関係等官公署

門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	税関相談官 TEL : 050-3530-8372
長崎税関	長崎市出島町1-36	税関相談官 TEL : 095-828-8619
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	国際部国際課 TEL : 092-482-5425
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	庶務課 TEL : 093-321-1404
動物検疫所 門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	TEL : 093-321-1116
福岡出入国 在留管理局	福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡第一法務総合庁舎	総務課 TEL : 092-717-5420

よくあるお問合せQ&A

補助金を活用したい	海外展開を支援する機関により様々な補助金が用意されています。まずは、当冊子をご覧ください。また、自治体（県庁・市役所）による補助金もありますので、各機関にお問い合わせください。
支援施策の情報を入手したい	メールマガジンへの登録、セミナーへの参加、各機関にご相談ください。具体的には、当冊子5ページ～「STEP1 情報収集したい」、6ページ「STEP1 セミナーに参加したい」をご覧ください。
専門家に相談したい	当冊子9ページ～「STEP2 海外展開の専門家に相談したい」、41ページ～「参考5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい」をご覧ください。
分野別の支援施策を知りたい	農業、医療、建設、放送コンテンツ、地域資源活用等様々ございます。当冊子11ページ～「STEP2 商品開発・販路開拓を行いたい」をご覧ください。
中小企業の定義を知りたい	当冊子12ページ「<コラム> 中小企業者の定義」をご覧ください。
当社は小規模事業者です。活用できる補助金はありませんか？	小規模事業者が対象の「小規模事業者持続化補助金」がございます。当補助金は、海外展開だけでなく販路開拓、業務効率化（生産性向上）のための事業に幅広く活用いただけます。詳細については、当冊子14ページ「小規模事業者持続化補助金」をご覧ください。
ビジネスパートナーを探したい	当冊子17ページ「STEP3 国内で、海外への販路を開拓したい」をご覧ください。
海外展示会の出展支援を知りたい	当冊子19ページ「STEP3 海外で、直接販路を開拓したい」をご覧ください。
金融機関による支援を知りたい	当冊子22ページ「STEP3 資金を調達したい」、54ページ「参考13. 九州の金融機関（海外事務所）」をご覧ください。
人材についての支援を知りたい	当冊子32ページ～「STEP4 人材を採用・育成したい」、44ページ～「参考7. 海外進出にあたり人材を育成したい」をご覧ください。
海外展開先がODA対象国である	当冊子35ページ「STEP1～4 開発途上国で事業を行いたい」をご覧ください。
支援施策について相談したい	困った時は、九州経済産業局国際課（092-482-5423）までお問い合わせください。

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

索引

STEP1
調査・
知能

STEP2
計画・
準備

STEP3
海外に
進出

STEP4
事業の
安定・
拡大

参
考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
あ		
(公財)国際人材育成機構 (アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業	44
	海外進出支援事業	44
(一財)安全保障貿易情報センター (CISTEC)	安全保障輸出管理支援	39
工業所有権情報・研修館(INPIT)	海外知的財産プロデューサー	16,46
	知財総合支援窓口	16,46
	新興国等知財情報データバンク	16
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携イノベーション推進事業（開発・事業化 事業）	12
大分銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	香港駐在員事務所	54
大分県庁	海外展開支援	48
	上海事務所 大分県経済交流室	53
か		
外国人在留総合インフォメーション センター(福岡出入国在留管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	46
外国政府等関係機関	九州の外国政府等関係機関	55～
外務省	海外展開推進のための在外公館施設利用	14
	在外公館における日本企業支援	19
	海外進出企業の安全対策支援	25
	各国・地域情勢	37
	海外ビジネス相談窓口	52
鹿児島銀行 (九州フィナンシャルグループ)	上海駐在員事務所	54
	台北駐在員事務所	54
	海外展開支援	48
鹿児島県庁	鹿児島県上海事務所	53
	鹿児島県香港事務所	53
鹿児島相互信用金庫	海外ビジネス相談窓口	52
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入 に係る問い合わせ	39

支援機関名		支援施策名	掲載ページ	
北九州銀行 (山口フィナンシャルグループ)		海外ビジネス相談窓口	52	
		釜山支店	54	
		青島支店	54	
		大連支店	54	
		香港駐在員事務所	54	
北九州市役所		海外展開支援	49	
		駐大連北九州市経済事務所	53	
北九州商工会議所		海外展開支援	42	
九州グローバル人材活用促進協議会		Work in Kyushu	34	
九州経済 産業局	国際部 国際課	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5,38	
		企画型セミナー（講師派遣）	6	
		政策紹介（国際化）	38	
		中小企業海外展開支援相談	47	
	国際部 国際課 通商係	貿易管理制度に係る問い合わせ	39	
		皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ	40	
	国際部 国際企画調査課	本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク	36	
	国際部 投資交流促進課	対日直接投資総合案内	43,47	
		高度外国人材活用支援	45	
	地域経済部 産業技術革新課	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	11	
		成長型中小企業等研究開発支援事業 （Go-Tech事業）	11	
	九州知的財産戦略セ ンター	知的財産施策に係る広報	46	
	九州経済国際化推進機構		メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5
			参加型セミナー	6
環黄海経済・技術交流会議			47	
九州・ベトナム交流事業			47	
九州・タイ交流事業			48	
九州・マレーシア交流事業			48	
九州・フィリピン交流事業			48	

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)	環境エネルギー関連産業クラスター	36
九州地域バイオクラスター推進協議会 (KBCC)	九州地域バイオ関連クラスター	36
九州農政局	農林水産品・食品輸出相談	42
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	36,42
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 (SIIQ)	半導体関連産業クラスター	36
九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	36
九州の銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	海外事務所	54
熊本銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	香港駐在員事務所	54
	上海駐在員事務所	54
	大連駐在員事務所	54
	台北駐在員事務所	54
	シンガポール駐在員事務所	54
	バンコク駐在員事務所	54
	ホーチミン駐在員事務所	54
熊本県庁	海外展開支援	48
	熊本上海事務所	53
	熊本県香港代表事務所	53
	熊本県アジア事務所	53
熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	40
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	40
	輸出酒類に係る証明書の発行	40
	輸出品物販売場（消費税免税店）に関する問い合わせ	43
熊本市役所	海外展開支援	49
	熊本上海事務所	53

支援機関名		支援施策名	掲載ページ
経済産業省	貿易経済協力局 技術・人材協力課	国際化促進インターンシップ事業	32
		技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）	33
		アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	33
	通商政策局 経済連携課	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	41
		よろず支援拠点	9,51
		医療機器開発支援ネットワーク	12
		IT導入補助金	27
		JLOX補助金	27
		新型コロナウイルス関連情報	37
		対外経済	38
		安全保障貿易管理に係る問い合わせ	39
		貿易救済措置	39
		バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ	39
	EPAによる輸出手続きについて	41	
各都道府県警察		警察総合相談	47
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外知的財産プロデューサー	16,46	
	知財総合支援窓口	16,46	
	新興国等知財情報データバンク	16	
(独)国際協力機構(JICA)	JICA九州について	50	
	民間企業が活用可能なJICA事業メニュー	35	
	世界の現状を知る	37	
	海外の現地情報	41	
	社員育成「JICA海外協力隊（民間連携）」	44	
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	44	
	イノベティブ・アジア、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ	45	

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料等	6
	企画型セミナー(講師派遣)	6
	海外事業展開支援	43
	海外事業展開支援(海外進出先でのご相談)	43
	投資金融	44
	輸出金融	44
(公財)国際人材育成機構 (アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業	44
	海外進出支援事業	44
(公財)国際労務管理財団(I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業	45
	外国人雇用に係る労務管理業務	45
福岡国税局、熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	40
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	40
	輸出酒類に係る証明書の発行	40
	輸物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	43
国土交通省	中堅・中小建設企業の海外進出支援等	11
さ		
佐賀銀行	海外ビジネス相談窓口	52
佐賀県庁	海外展開支援	48
	香港オフィス機能の業務委託	53
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(SIIQ)	半導体関連産業クラスター	36
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	P.61「(独)日本貿易振興機構」の欄をご覧ください。	
自治体	海外展開支援問い合わせ窓口	48～
	海外事務所	53
(独)国際協力機構(JICA)	P.59「JICA(ジャイカ)」の欄をご覧ください。	
ジャパン・コスメティックセンター(JCC)	化粧品関連産業クラスター	36

支援機関名		支援施策名	掲載ページ
十八親和銀行		海外ビジネス相談窓口	52
		香港駐在員事務所	54
		上海駐在員事務所	54
		大連駐在員事務所	54
		台北駐在員事務所	54
		シンガポール駐在員事務所	54
		バンコク駐在員事務所	54
		ホーチミン駐在員事務所	54
商工組合中央金庫 (略称/商工中金)		海外展開支援	22
		中小企業海外展開サポートデスク	43
信金中央金庫		貿易投資相談	43
信用保証協会		信用保証制度	22
門司税関		通関手続き、関税に係る問い合わせ	40
		EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	41
		差止申立て	47
た			
大学コンソーシアムおおいた		おおいた留学生人材情報バンク	46
(一財)対日貿易投資交流促進協会 (MIPRO)		輸入ビジネス支援	42
台湾經濟部投資業務処、野村総合 研究所(台湾)		日本企業台湾進出支援JAPAN DESK	37
筑邦銀行		海外ビジネス相談窓口	52
中小企業庁	経営支援部 海外展開支援室	経営サポート「海外展開支援」	38
		ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	11
		成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	11
		中小企業等事業再構築促進事業	13
		小規模事業者持続化補助金	14

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
中小企業支援センター等	外国出願支援事業	15,46
(独)中小企業基盤整備機構/ 中小機構九州本部	中小機構九州本部/南九州事務所について	50
	新規輸出 1 万者支援プログラム	3
	海外ビジネスナビ、企画型セミナー(講師派遣)	5,6
	海外展開ハンズオン支援 (中小企業生産性 革命推進事業)	7,41
	eコマース支援	9
	相談アドバイス (海外展開ハンズオン支援)	10,41
	J-GoodTech(ジェグテック)	17
	海外CEO商談会	18
	海外リスクマネジメントマニュアル	24
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	11
	小規模事業者持続化補助金	14
	IT導入補助金	27
動物検疫所門司支所		56
特許庁	中小企業等外国出願支援事業	15
	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	47
な		
長崎県庁	海外展開支援	48
	長崎県上海事務所	53
	長崎県ソウル事務所	53
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	40
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	41
	差止申立て	47
西日本シティ銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	シンガポール駐在員事務所	54
	上海駐在員事務所	54
	香港駐在員事務所	54
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	37
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	37
国立研究開発法人 日本医療研究 開発機構(AMED)	医工連携イノベーション推進事業 (開発・事業 化事業)	12
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	40,41
日本政策金融公庫	海外展開・事業再編資金	22
	海外展開お役立ち情報	38
(公財)日本台湾交流協会		37

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
日本弁護士連合会	中小企業国際業務支援弁護士紹介制度	21
日本弁理士会九州支部	無料知的財産相談	47
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険のご案内	26
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	日本貿易振興機構について	49
	新規輸出 1 万者支援プログラム	3
	新輸出大国コンソーシアム	4
	海外ビジネス情報	5
	輸出専門家による個別支援サービス（農林水産・食品分野）	8
	海外ミニ調査サービス	8
	貿易投資相談	10,41
	海外投資アドバイザー	10
	海外ブリーフィングサービス	10
	ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業	14
	e-Venue	17
	海外バイヤー招へい・商談会	18
	海外見本市・展示会出展支援	19
	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	20
	JAPAN STREET	28
	JAPAN MALL	29
	JAPAN STORE	30
	JAPAN LINKAGE	31
	中小企業海外ビジネス人材育成塾	32
	高度外国人材活躍促進プラットフォーム	34
	新型コロナウイルス関連情報	37
	農林水産物・食品輸出相談窓口	41
	外国企業の日本進出対日投資情報	43
	貿易実務オンライン講座	44
農林水産省	GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト	15
は		
九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	36
東アジア経済交流推進機構 (OEAED)	企業の会員都市間展開支援事業	48

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
肥後銀行(九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52
	上海駐在員事務所	54
福岡アジアビジネスセンター(福岡ABC)	中小企業の海外展開支援	42
福岡銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	香港駐在員事務所	54
	上海駐在員事務所	54
	大連駐在員事務所	54
	台北駐在員事務所	54
	シンガポール駐在員事務所	54
	バンコク駐在員事務所	54
	ホーチミン駐在員事務所	54
	ニューヨーク駐在員事務所	54
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	40
福岡県庁	海外展開支援	48
	福岡県上海事務所	53
	福岡県香港事務所	53
	福岡県バンコク事務所	53
	韓国、欧州および米国の業務委託	53
福岡県弁護士会中小企業海外展開法的支援プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	42
福岡県留学生サポートセンター	就職支援事業	45
福岡国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	40
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	40
	輸出酒類に係る証明書の発行	40
	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	43
福岡市役所	海外展開支援	49
	釜山・福岡経済協力事務所	53
福岡出入国在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	46
福岡商工会議所	原産地証明書の発給	40
	国際化支援	42
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	42

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	45
	留学生の就業体験	45
	日本人大学生留学奨学金(スタートアップ奨学金)	45
弁護士知財ネット 九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	47
貿易協会	九州の貿易協会について	50～
豊和銀行	海外ビジネス相談窓口	52
ま		
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	輸入ビジネス支援	42
宮崎銀行	海外ビジネス相談窓口	52
宮崎県庁	海外展開支援	48
	上海事務所 宮崎県経済交流室	53
	宮崎県香港事務所	53
宮崎太陽銀行	海外ビジネス相談窓口	52
門司植物防疫所		56
門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	40
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	41
	差止申立て	47
や		
山口銀行(山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52
	釜山支店	54
	青島支店	54
	大連支店	54
	香港駐在員事務所	54
よろず支援拠点	よろず支援拠点	9,51
ら		
留学生支援センター	高度外国人材活用支援	45
領事館	九州の総領事館及び領事館	55
わ		
ワンストップ海外展開相談窓口	海外展開支援	43

【当サポートブックについてのお問い合わせ先】※支援施策の詳細については、実施機関の窓口にお問い合わせ下さい。

九州経済産業局 国際部 国際課（九州経済国際化推進機構事務局）

（住所）〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館7階

（TEL）092-482-5423 （FAX）092-482-5321

（ウェブサイト） <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>

<http://www.kyushu-kei.org/>



経済産業省
九州経済産業局



Kyushu, Making Waves

九州経済国際化推進機構

Kyushu Economy International(KEI)



新規輸出1万者支援プログラム
ポータルサイト

<発行：2023年5月>